



I-OWA マンスリー・セミナー講演より ソーラーなオバマと持続可能なフィレオフィッシュ ～気候変動リスクとイノベーション

講演:伊藤 宏一氏、レポーター:川元 由喜子

気候変動に対する危機感は、日本の国内と海外とでは大きな温度差があります。来年の12月にパリで開かれるCOP16の国際会議を目指して、新たな対応策を国際的に作る流れが進んでいます。欧米は来年3月までに、中国は来年夏までに、ということですが、第4位のCO2排出国である日本は、期限を明らかにしていません。日本ももっと危機感を持って取り組むべきではないでしょうか。



オバマ政権になってから、アメリカはソーラーパワーに積極的です。アメリカ合衆国環境保護局(EPA)が、国内の電力分野からのCO2排出量を、2030年までに30%削減する計画を発表していますし、州ごとの削減目標も出されています。オバマ大統領自身も、CO2排出量削減に向けた大統領執行命令に署名しています。

アメリカ軍が燃料費を大幅に減らすという話もあります。オイルを減らしてソーラーパワーを増やせば、燃料輸送のコストも減らすことができ、輸送を護衛するため危険を冒すことも少なくなります。またソーラーは集中したシステムではないので、一か所が壊れても全体が止まるということがありません。軍事費の一定部分が、継続的に再生可能エネルギーに投資されていけば、再生エネルギーを生産する企業は伸びていくこととなります。エネルギーのベースが変われば産業構造が変わります。今、新しい産業基盤が出来つつあると言えなくもないのです。

企業も積極的に動き始めています。ウォルマートは、アメリカ国内の店舗の屋根を皆ソーラーにしました。昨年12月末時点で、全世界の店舗の再生エネルギーで、使用電力の24%を賄うことが出来ています。電力使用量の削減で、2020年には年間10億ドルのコスト削減と、電力自給率の100%達成が目標です。



長期投資仲間通信「インベストラ이프」

Appleも頑張っています。材料を変えたり、リサイクルの可能性を増やしたり、再生可能エネルギーによる店舗の運営も進めています。また、今取り組んでいるのは、中国のサプライヤーの環境汚染問題。世界中の Apple のサプライヤーと、同じレベルにしなければ取引しないという形で是正を呼びかけている。中国政府が何もしなくても、こうして経済が横につながっていけば、企業のとる行動が変わっていくでしょう。こうした環境への取り組みを行うことが、アメリカの企業としては一般化してきています。

環境への取り組み、GE の場合は、時代に応じた事業の再編です。フィナンシャル・サービスからエネルギーへという転換を、この 10 年くらいはやっているようです。GE エナジー・ファイナンシャル・サービスが手がける再生可能エネルギーへの累積投資が、グローバルで 100 億ドルを超えました。この分野で有力な投資企業として発電事業などを行い、多くの雇用を創出しているということです。

カリフォルニアは 100 年ぶりというひどい干ばつに直面していますが、こうした状況を受けてこの 6 月、アメリカでは、気候変動による深刻な経済的影響を警告した報告書が、超党派で出されました。気候変動のリスクを考慮して経済運営や投資活動をすることが、重要になりつつあるという認識が広まっています。食糧価格への影響なども考えると、輸入に頼る日本にも、為すべきことはあるのではないのでしょうか。

講演ではこの後、温暖化による気候変動への影響、メタンの大気中への放出の問題、続いて魚類の資源管理の問題、最後に、インデックスを用いて、環境に取り組む企業へ投資する方法について、お話いただきました。